

貸借対照表
平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	69,498,450	78,927,406	△9,428,956	流動負債	36,184,953	33,782,771	2,402,182
現金預金	25,335,122	30,080,232	△4,745,110	事業未払金	22,743,641	20,431,413	2,312,228
現金	88,850	36,800	52,050	15日支払	3,827,925	0	3,827,925
普通預金（JA）	17,872,365	22,882,057	△5,009,692	31日支払	18,915,716	20,431,413	△1,515,697
暮らしの資金	3,675,000	3,639,000	36,000	預り金	20,309	3,745	16,564
普通預金（就労）	3,453,557	2,143,123	1,310,434	職員預り金	4,778,003	4,378,613	399,390
82銀行（就労）	245,350	1,379,252	△1,133,902	賞与引当金	8,643,000	8,969,000	△326,000
事業未収金	42,269,122	45,761,563	△3,492,441	固定負債	118,448,578	128,977,316	△10,528,738
商品・製品	398,695	338,786	59,909	リース債務	15,327,900	2,529,576	12,798,324
原材料	244,410	286,625	△42,215	退職給付引当金	103,120,678	126,447,740	△23,327,062
立替金	39,301	0	39,301	退職給付引当金	103,120,678	126,447,740	△23,327,062
仮払金	1,211,800	2,460,200	△1,248,400	負債の部合計	154,633,531	162,760,087	△8,126,556
固定資産	246,705,309	279,297,221	△32,591,912				
基本財産	4,000,000	4,000,000	0	純 資 産 の 部			
定期預金	4,000,000	4,000,000	0	基本金	4,000,000	4,000,000	0
その他の固定資産	242,705,309	275,297,221	△32,591,912	基本金	4,000,000	4,000,000	0
建物	455,633	577,269	△121,636	基金	120,000,000	140,000,000	△20,000,000
構築物	122,311	246,360	△124,049	福祉活動基金	120,000,000	140,000,000	△20,000,000
機械及び装置	291,690	486,150	△194,460	国庫補助金等特別積立金	1,368,209	2,311,134	△942,925
車輛運搬具	2,182,123	3,625,348	△1,443,225	国庫補助金等特別積立金	1,368,209	2,311,134	△942,925
器具及び備品	313,674	463,778	△150,104	その他の積立金	4,560,000	4,560,000	0
有形リース資産	15,327,900	2,529,576	12,798,324	暮らしの資金貸付積立金	4,000,000	4,000,000	0
貸付事業資金貸付金	325,000	361,000	△36,000	工賃変動積立金	560,000	560,000	0
暮らしの資金貸付	325,000	361,000	△36,000	次期繰越活動増減差額	31,642,019	44,593,406	△12,951,387
退職積立預け金	103,120,678	126,447,740	△23,327,062	次期繰越活動増減差額	31,642,019	44,593,406	△12,951,387
長野県退職積立預け金	83,909,514	103,232,098	△19,322,584	（うち当期活動増減差額）	△64,615,960	△37,834,863	△26,781,097
長野県年金共済預け金	19,211,164	23,215,642	△4,004,478				
福祉基金積立資産	120,006,300	140,000,000	△19,993,700	純資産の部合計	161,570,228	195,464,540	△33,894,312
工賃変動積立資産	560,000	560,000	0	負債及び純資産の部合計	316,203,759	358,224,627	△42,020,868
資産の部合計	316,203,759	358,224,627	△42,020,868				

脚注

- 減価償却費の累計額 57,657,205円
- 徴収不能引当金の額 0円

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

平成27年度から長野県社会福祉協議会委託事業として日常生活自立支援事業を開始した。

◇ 継続事業の前提に関する注記：無

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇ 満期保有目的の債権等：償却原価法（定額法）

◇ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇ 建物並びに器具及び備品：定額法

◇ リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→ リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇ 退職給付引当金：長野県社会福祉協議会が運営する長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度による掛金の額

◇ 賞与引当金：平成31年6月の支給予定額×4/6に相当する額

3. 重要な会計方針の変更

◇ 重要な会計方針の変更：無

4. 法人で採用する退職給付制度

◇ 退職手当：長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

◇ 年金共済：長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

5. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点におけるサービス区分の内容

ア 社会福祉事業

- ・ 法人運営事業
- ・ 希望の旅事業
- ・ 社会福祉大会事業
- ・ 福祉教育推進事業
- ・ 福祉団体等助成事業
- ・ ボランティア活動推進事業
- ・ 広報事業
- ・ 福祉啓発事業
- ・ 福祉有償運送サービス事業
- ・ 寝具類等洗濯消毒サービス事業
- ・ 軽度生活支援事業
- ・ 訪問理美容サービス事業

- ・ 心配ごと相談事業
 - ・ 総合的訓練事業
 - ・ 生活支援サービス事業
 - ・ 地域住民グループ支援事業
 - ・ 生活管理指導員派遣事業
 - ・ 院内介助事業
 - ・ 緊急時訪問介護事業
 - ・ 高齢者生活福祉センター運営事業
 - ・ 障害者移動支援事業
 - ・ 障害者日中一時支援事業
 - ・ くらしの資金貸付事業
 - ・ 生活福祉資金貸付事業
 - ・ 日常生活自立支援事業
 - ・ 日常的金銭管理事業
 - ・ 木曾町居宅介護支援センター運営事業
 - ・ 木曾町ホームヘルプステーション運営事業
 - ・ 木曾福島デイサービスセンター運営事業
 - ・ 開田デイサービスセンター運営事業
 - ・ 木曾町障害者ホームヘルプステーション運営事業
 - ・ 木曾町障害者相談支援事業
 - ・ 障害者自立訓練（生活訓練）事業
- イ 公益事業
- ・ 就労支援B型事業（太陽の家）
 - ・ 就労支援B型事業（みやまの家）
 - ・ 就労支援B型事業（ともえの家）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

◇ 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合計	4,000,000	0	0	4,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

◇ 基本金又は固定資産の売却もしくは処分：無

その他は、別添の国庫補助金等特別積立金明細書のとおり

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

◇ 担保に供している資産：無

担保に供している策むの種類及び金額は、以下のとおりである。

◇ 担保に供している債務：無

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(その他の固定資産)			
建物付属設備	1,784,050	1,328,417	455,633
構築物	1,295,100	1,172,789	122,311
機械及び装置	1,555,680	1,263,990	291,690
車輛運搬具	37,823,811	35,641,688	2,182,123
機器及び設備	9,391,015	9,077,341	313,674
有形リース資産	24,500,880	9,172,980	15,327,900
合計	76,350,536	57,657,205	18,693,331

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
くらしの資金貸付金	325,000	0	325,000
合計	325,000	0	325,000

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

